

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,096	買掛金	379,109
預け金	374,911	未払金	150,558
受取手形	14,109	未払費用	169,150
売掛金	615,463	未払役員賞与	2,640
仕掛品	54,763	未払法人税等	10,137
繰延税金資産	40,766	未払消費税等	10,805
仮払金	71	流動負債合計	722,402
流動資産合計	1,106,183		
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	413		
機械及び装置(純額)	729	負債合計	722,402
工具、器具及び備品(純額)	940	純資産の部	
有形固定資産合計	2,083	株主資本	
無形固定資産		資本金	10,000
ソフトウェア	6,300	利益剰余金	
無形固定資産合計	6,300	利益準備金	630
投資その他の資産		その他利益剰余金	381,566
繰延税金資産	32	繰越利益剰余金	381,566
投資その他の資産合計	32	利益剰余金合計	382,196
固定資産合計	8,416	株主資本合計	392,196
		純資産合計	392,196
資産合計	1,114,599	負債純資産合計	1,114,599

当期純利益 76,589千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成25年5月20日法務省令第16号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品……………・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物……………12年
・機械及び装置……………2年～10年
・工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・自社利用……………・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。